



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

東

上場会社名 株式会社アンビスホールディングス 上場取引所
コード番号 7071 URL <https://www.amvis.com>
代表者 (役職名)代表取締役 CEO (氏名)柴原 慶一
問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)中川 徹哉 (TEL)03(6262)5105
定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日
有価証券報告書提出予定日 2023年12月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	31,985	38.6	9,834	41.1	8,630	40.7	8,541	40.9	6,310	47.5
2022年9月期	23,072	50.5	6,967	60.8	6,132	62.0	6,060	60.4	4,279	62.9

(注) 1. 包括利益 2023年9月期 6,309百万円 (47.4%) 2022年9月期 4,279百万円 (62.9%)
2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	64.44	64.32	26.9	17.6	27.0
2022年9月期	44.03	43.63	23.3	16.4	26.6

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 - 百万円 2022年9月期 - 百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	55,559	26,523	47.7	270.56
2022年9月期	41,767	20,458	49.0	209.12

(参考) 自己資本 2023年9月期 26,523百万円 2022年9月期 20,458百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	6,798	△10,312	4,300	12,128
2022年9月期	4,415	△7,751	3,486	11,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00	293.50	6.8	1.59
2023年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00	294.09	4.7	1.25
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		5.4	

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2022年9月期の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮する前の金額を記載しております。なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の2022年9月期の1株当たり配当金については、1株当たり3円00銭となり、実質的に2023年9月期と同額となります。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	42,638	33.3	12,340	25.5	10,500	21.7	10,309	20.7	7,255	15.0	74.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	98,033,400 株	2022年9月期	97,835,200 株
② 期末自己株式数	2023年9月期	956 株	2022年9月期	912 株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	97,921,380 株	2022年9月期	97,203,278 株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	5,269	67.5	2,279	99.9	2,232	106.5	2,199	105.7
2022年9月期	3,145	67.0	1,140	136.4	1,081	142.0	1,069	123.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	22.47	22.42
2022年9月期	11.00	10.90

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	33,179	15,164	45.7	154.69
2022年9月期	26,489	13,210	49.9	135.03

(参考) 自己資本 2023年9月期 15,164百万円 2022年9月期 13,210百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行したことに伴い、経済活動の制限緩和による景気回復に向けた動きが見られました。また、世界経済においても多くの国で感染症による各種制限が解消され、経済活動は回復に向かいつつある一方で、ロシア・ウクライナ情勢による不安定な国際情勢の長期化、物価の上昇などが続いており、依然として厳しい経営環境は続いております。

医療・介護業界においても、原材料や資源・エネルギー価格の高騰に伴う物価高のため、経営に苦しむ事業者が増えた結果、廃業・倒産件数は、2022年の過去最多を更新し、2023年においても、高水準となることを見込まれ、予断を許さない状況となっております。

このような環境下、当社グループは物価高の影響を受けながらも引き続きオペレーションを磨き上げ、末期がん患者を含む終末期の入居者を受け入れることで、責任あるターミナルケアを実践してきました。的確な感染対策と本社集約型管理体制によって19事業所を新規開設、1事業所を増床し、多くの方々に医心館をご利用いただくことができました。

当連結会計年度において、医心館事業では新たに19事業所を開設、1事業所を増床した一方で、「医心館 四日市」の事業を譲渡しました。この結果、全国の医心館は2023年9月末時点で76事業所、定員3,795人を数えるに至ります。既存事業所の高稼働に加え、新規開設事業所の立ち上がり好調であることが寄与して、全体として稼働率は高水準で推移しました。これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高31,985百万円（前連結会計年度比38.6%増）、EBITDA9,834百万円（同41.1%増）、営業利益8,630百万円（同40.7%増）、経常利益8,541百万円（同40.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,310百万円（同47.5%増）となりました。

なお、当社グループは医心館事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末における資産合計は、55,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,791百万円の増加となりました。これは主に、増収により売掛金が1,698百万円増加し、新規事業所の開設に伴い有形固定資産が9,757百万円、敷金及び保証金が796百万円増加したこと等によるものです。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、29,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,727百万円の増加となりました。これは主に、新規事業所の開設に伴い借入金4,682百万円、リース債務が936百万円増加し、事業拡大に伴い未払金及び未払費用が963百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産合計は、26,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,064百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益6,310百万円により利益剰余金が増加する一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が293百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、12,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ786百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,798百万円（前年同期は4,415百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払2,412百万円、売上債権の増加1,698百万円、事業譲渡益400百万円が生じた一方で、税金等調整前当期純利益8,942百万円、減価償却費1,201百万円、未払金及び未払費用の増加932百万円が生じたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は10,312百万円（前年同期は7,751百万円の使用）となりました。これは主に、新規事業所を開設したことに伴い有形固定資産の取得による支出9,837百万円、敷金及び保証金の差入による支出902百万円等が生じた一方で、事業譲渡による収入400百万円が生じたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,300百万円（前年同期は3,486百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,930百万円が生じた一方で、新規事業所を開設したことに伴う長期借入れによる収入6,099百万円、短期借入金の純増額514百万円が生じたこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、医心館事業のさらなる拡大のため綿密なマーケティングと開設戦略に基づいて積極的な開設を進め、併せて医療機関ほかに対する精力的な営業活動を行うことにより、長期的かつ持続的な成長を目指す方針であります。次期においては27事業所（第1四半期：6事業所、第2四半期：5事業所、第3四半期：8事業所、第4四半期：8事業所）を新規開設、1事業所を増床し、2024年9月末時点で全国103事業所（5,206人）となることを見込んでおります。首都圏を中心とした東日本に加え、西日本を含む広範な地域での開設を加速させる方針であります。また、当社グループでは、会計影響の排除、戦略投資効果も勘案した評価へと移行することを企図し、経営指標の一つとしてEBITDAをより重視することにししました。

その前提のもと、次期連結業績見通しは、売上高42,638百万円、EBITDA12,340百万円、営業利益10,500百万円、経常利益10,309百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,255百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績数値は、業況の変化等により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,342	12,128
売掛金	4,786	6,484
棚卸資産	11	14
その他	512	960
貸倒引当金	△37	△53
流動資産合計	16,614	19,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,322	21,151
機械装置及び運搬具(純額)	7	0
工具、器具及び備品(純額)	78	57
リース資産(純額)	4,519	5,387
土地	1,404	1,707
建設仮勘定	2,279	4,066
有形固定資産合計	22,612	32,370
無形固定資産		
その他	43	57
無形固定資産合計	43	57
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,623	2,420
繰延税金資産	406	591
その他	444	576
投資その他の資産合計	2,475	3,589
固定資産合計	25,131	36,017
繰延資産		
株式交付費	21	6
繰延資産合計	21	6
資産合計	41,767	55,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66	137
短期借入金	1,753	2,267
1年内返済予定の長期借入金	1,645	2,573
リース債務	101	119
未払金及び未払費用	1,400	2,363
未払法人税等	1,272	1,856
賞与引当金	550	753
その他	271	434
流動負債合計	7,063	10,506
固定負債		
長期借入金	9,312	12,554
リース債務	4,622	5,540
資産除去債務	255	348
退職給付に係る負債	10	18
その他	44	67
固定負債合計	14,245	18,529
負債合計	21,308	29,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,866	57
資本剰余金	5,836	11,693
利益剰余金	8,757	14,774
自己株式	△1	△1
株主資本合計	20,459	26,523
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
純資産合計	20,458	26,523
負債純資産合計	41,767	55,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	23,072	31,985
売上原価	13,385	18,714
売上総利益	9,686	13,271
販売費及び一般管理費	3,554	4,640
営業利益	6,132	8,630
営業外収益		
補助金収入	122	96
償却債権取立益	1	1
固定資産売却益	0	34
雑収入	37	28
営業外収益合計	161	161
営業外費用		
支払利息	210	230
株式交付費償却	20	15
雑損失	2	4
営業外費用合計	233	250
経常利益	6,060	8,541
特別利益		
事業譲渡益	—	400
特別利益合計	—	400
税金等調整前当期純利益	6,060	8,942
法人税、住民税及び事業税	1,895	2,816
法人税等調整額	△114	△184
法人税等合計	1,780	2,631
当期純利益	4,279	6,310
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,279	6,310

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	4,279	6,310
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	0	△0
包括利益	4,279	6,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,279	6,309
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,838	5,808	4,696	△1	16,341	△0	△0	16,341
当期変動額								
剰余金の配当			△218		△218			△218
新株の発行	28	28			56			56
減資	—	—			—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			4,279		4,279			4,279
自己株式の取得				—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	0	0
当期変動額合計	28	28	4,060	—	4,117	0	0	4,117
当期末残高	5,866	5,836	8,757	△1	20,459	△0	△0	20,458

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,866	5,836	8,757	△1	20,459	△0	△0	20,458
当期変動額								
剰余金の配当			△293		△293			△293
新株の発行	24	24			48			48
減資	△5,833	5,833			—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			6,310		6,310			6,310
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	△0	△0
当期変動額合計	△5,808	5,857	6,016	△0	6,064	△0	△0	6,064
当期末残高	57	11,693	14,774	△1	26,523	△0	△0	26,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,060	8,942
減価償却費	828	1,201
のれん償却額	6	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	182	203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	15
受取利息	△1	△1
支払利息	210	230
補助金収入	△122	△96
事業譲渡損益 (△は益)	—	△400
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,514	△1,698
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3	△3
その他の資産の増減額 (△は増加)	59	△180
仕入債務の増減額 (△は減少)	24	71
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	445	932
その他の負債の増減額 (△は減少)	96	141
その他	20	△18
小計	6,290	9,338
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△206	△223
補助金の受取額	122	96
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,791	△2,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,415	6,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,118	△9,837
無形固定資産の取得による支出	△27	△20
事業譲渡による収入	—	400
敷金及び保証金の差入による支出	△583	△902
敷金及び保証金の回収による収入	1	83
その他	△23	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,751	△10,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	380	514
長期借入れによる収入	4,573	6,099
長期借入金の返済による支出	△1,209	△1,930
リース債務の返済による支出	△95	△101
株式の発行による収入	56	13
配当金の支払額	△218	△293
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,486	4,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150	786
現金及び現金同等物の期首残高	11,192	11,342
現金及び現金同等物の期末残高	11,342	12,128

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、医心館事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	209.12円	270.56円
1株当たり当期純利益	44.03円	64.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.63円	64.32円

(注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,279	6,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,279	6,310
普通株式の期中平均株式数(株)	97,203,278	97,921,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	881,371	186,113
(うち新株予約権(株))	(881,371)	(186,113)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年9月30日)	当連結会計年度末 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,458	26,523
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,458	26,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	97,834,288	98,032,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。